

## 事業中評価チェックリスト

		番号		1 2			
事業名	海岸浸食対策事業	路線・河川 ・地区等名	ひこ地区海岸		施行場所	遊佐町ひこ地先	
評価該当基準	事業中評価後5年を経過した時点で継続中の事業				実施主体	山形県	
事業採択年度	H7	全体事業費(進捗度%)	45.0 億円	(66.0%)	事業延長等	突堤 6 基 (堤頭(ヘッドランド)4 基)	
目標年度	R13	内工事費	38.2 億円	(66.0%)			
[当初目標年度]	[H22]	内用地・補償費	0.0 億円	(-%)	供用延長等	突堤 6 基 (堤頭(ヘッドランド)1 基)	
(過年度評価時目標)	(R10)	内測試費等	6.8 億円				
<b>事業の目的(地域性・特質性)</b>							
比子地区海岸は防砂林を伴った砂浜と鳥海山との良好な景観を有した海岸であるが、日本海特有の冬期風浪と大規模埋立地による沿岸漂砂の遮断及び最上川からの供給土砂の減少により海岸浸食が進行している。これにより、背後地に大きな被害をおよぼすおそれがあることから、海岸の浸食防止対策の実施により、国土消失を防ぎ、良好な海岸環境を保全するものである。							
<b>事業概要(主要工事内容)</b>							
全体延長 L=5,069m(日向川河口部 407m を除く)、突堤 6 基、堤頭(ヘッドランド)4 基							
<b>事業の実施状況</b>							
<ul style="list-style-type: none"> <li>・突堤 6 基の沖出しが完了。</li> <li>・堤頭 4 基のうち 1 基完了。</li> <li>・併せて、汀線回復のため吹浦漁港から発生する浚渫砂を有効利用し、養浜対策を実施中。</li> </ul>							
<b>上位計画、その他事業との関係(各上位計画で定めている項目を表すコード)</b>							
<ul style="list-style-type: none"> <li>・第4次県総合発展計画 → 災害等に強い安全・安心な県土づくり(政策の柱4)_4-1_①</li> <li>・やまがた県土未来図推進指針 → 治水、土砂災害対策の推進【1】_1</li> <li>・山形沿岸海岸保全基本計画 → 海岸保全施設を整備しようとする区域_第 2 章_(1)</li> </ul>							
<b>今後の事業の見通し</b>							
<ul style="list-style-type: none"> <li>・令和 6 年度に堤頭 2 基目が完了予定。引き続き、残り2基の堤頭の整備を進める。</li> </ul>							
<b>事業を巡る社会経済情勢等の変化</b>							
① 国、県の政策や計画の転換等							
「第4次山形県総合発展計画」や「やまがた県土未来図推進指針」に則った安全・安心な県土づくりのための事業であり、政策や計画の転換はない。							
② 財政状況の変化							
国の「防災・減災、国土強靱化のための5か年加速化対策」の予算を活用し必要な事業費を確保しており、引き続き、予算確保に努め、事業効果の早期発現を図っていく。							
③ 事業実施地域の周辺環境の変化							
日本海沿岸東北自動車道の酒田みなとIC～遊佐鳥海IC間が開通し、現在秋田県の小砂川ICまでの間が建設中である。平成 22 年度には自然エネルギーを利用した風力発電所が建設され稼働しているほか、令和5年には遊佐沖が洋上風力発電の促進区域に指定された。							
④ 地元の協力体制の変化							
地元の比子地区住民からは事業の早期完成を望まれている。							
⑤ 利用者見込み者数の大幅な変化							
沿岸等の利用状況には変化は見られない。							
⑥ 代替方策による必要性の変化							
対策工法の決定にあたっては侵食防止効果や経済性を総合的に評価していることから、代替方策はない。							
⑦ その他							
特になし							
<b>事業の投資効果</b> (凡例) ● 貨幣換算し、費用便益分析における便益(B)に計上している事業効果 ○ 貨幣換算する手法が確立されていないものの、事業により得られる効果の例							
投資効果	<ul style="list-style-type: none"> <li>●家屋3戸や公共土木施設の施設消失被害と 107ha の土地消失被害の軽減が期待できる。</li> <li>●防砂林(クロマツ)を保全することで飛砂被害の軽減が期待できる。</li> <li>○クロマツ林の景観やその歴史的価値を保全することができる。</li> </ul>						
社会的割引率	B/C	B/Cの代表的 な分析指標	・総便益の現在価値 (B)				97.82 億円
4%	1.2		・総費用(事業費+維持管理費)				83.31 億円
2%(参考値)	3.3		の現在価値(C)				
1%(参考値)	5.4						
<b>●コスト縮減・○代替案等の可能性</b>							
<ul style="list-style-type: none"> <li>●早期に事業効果が発現できるように施工手順を検討しながら事業を進めるとともに、他事業と連携し浚渫砂の活用も行き、可能な限りコスト縮減を図っていく。</li> <li>○対策工法の決定にあたっては侵食防止効果等を総合的に評価しており、代替案はない。</li> </ul>							
<b>当初又は前回評価時目標年より延長となる場合の理由(計画どおりの場合は空欄)</b>							
<ul style="list-style-type: none"> <li>・工事実施上の対策(ブロック製作に係る仮設ヤードの制限や運搬計画の見直し)による施工性低下に伴う遅延や物価高騰等を踏まえた残事業量に対する必要工期の精査を行った結果、目標期間内の完成が困難となったため。</li> </ul>							
評価区分	継続 A	評価の理由	目標より3年遅れとなるが、事業の重要性、地域の要望、協力等を総合的に検討し、継続と判断した。				